開発協力文献レビュー
No.8　2016 年 9 月

JICA Research Institute

『質の高い成長』と包摂性

今号では、開発協力大綱で掲げられた「質の高い成長」の重要な視点である包摂性について、「包摂的成長」（Inclusive Growth）の概念整理を行った後、構造的不平等と所得格差の問題が成長の包摂性の本質であることを紹介し、包摂性が経済成長に及ぼす影響についての理論的な整理をご紹介します。

作成者：広田　幸紀

はじめに

「質の高い成長」は、ひと言でいえば高い経済成長率と包摂性、持続可能性、強靭性を同時に追求するような成長を指す考え方であり、開発協力大綱（2015 年 2 月閣議決定）の中核的なコンセプトの一つである（広田[2016]）。本稿ではそのうちの成長の包摂性を取り上げ、その概念整理と成長率との関係に関する議論をレビューする。以下では、第 1 章で包摂的成長の定義と論点を紹介し、成長の包摂性とは脆弱グループの人々の構造的不平等と所得格差の問題であることを明らかにする [1]。第 2 章では構造的不平等に晒される代表的な脆弱グループと経済成長との関係についてのレビューを行う。第 3 章では所得格差と経済成長との関係について、これまでどのような議論が行われてきたのかレビューし、筆者の意見を述べる。

１．包摂的成長の定義と論点

Pro-poor 成長から包摂的成長（Inclusive Growth）へ

貧困に配慮する成長を表わすのに「包摂的成長」という用語が使われるようになったのは、2000 年代の半ば頃である。それまでは Pro-poor Growth や Broad based Growth という表現が使われてきた。前者は貧困層により多くの成長の果実をもたらすという結果重視の考え

[1] 本稿では格差と不平等という言葉が頻繁に登場する。開発協力大綱では格差への言及は多くある一方で不平等への言及はない。大綱では、主として経済面で差がある状況を表す言葉として格差を用いている（経済面以外の意味で使う場合は、例えば情報格差のように明記している）。英語の文献では disparity よりも inequality の方が多く使われているが、日本ではどちらの言葉も共に用いられている。本稿は大綱で掲げられた概念の理論的整理を目的とするものであることから、経済面で差がある状況は格差と表現する。より厳密には、実態（結果）としての所得差などを表す場合には格差を使うが、教育や雇用等の機会の差には不平等を用いている。この区別により、本問題を論じる上では機会と結果の違いが重要な視点であるという筆者の考えもより明確に示される。このため英文原典での inequality を、格差と訳している場合が多いことをご了承願いたい。

方であり、後者はより広い層の参画を意味するプロセスを重視する考え方であるが（Klasen[2010]）、いずれも社会全体ではなく専ら貧困層の成長に着目する考え方である。Pro-poor 成長という概念も厳密に定義されたものではなく、たとえば国際機関はウェブサイトや文献においてそれぞれの機関独自の考え方を示していた [2]。

包摂的成長は、このような Pro-poor 成長よりも広範な要素を含む概念として用いられるようになった。世界銀行は、Pro-poor 成長は貧困層の福祉に専ら関心があるのに対して、包摂的な成長は大多数の労働者、貧困層、中間層にとっての機会に関係すると説明している（World Bank[2009]）。ADB も同様の説明を行っている（Ali[2007]）[3]。貧困層に限定するのか、社会全体を含むのかといった対象層の認識に加えて、貧困に配慮する成長を表す言葉が Pro-Poor 成長から包摂的成長へ変化した背景として、Ranieri and Ramos[2013]は、成長のもたらすインパクトが女性や少数民族などのグループや地域によって異なることや、人々を成長のプロセスに巻き込むことが大事であることが、認識されるようになったことと関係しているのかもしれないと述べている。

包摂的成長は Pro－poor 成長の延長線上にあるが、より広い範囲を含むものとして今や国際社会において一般的に使われるようになっている。Pro-poor 成長では貧困層だけを見ていればよかったが、包摂的な成長では国民全体が視野に入ってくる。つまり用語と対象の変化により、国内の所得格差が必然的にクローズアップされてくることになった。先進国において 1980 年代以降に格差が拡大し続けていることも、このような視点の変化を後押ししたのかもしれない。

包摂的成長とはどのように定義されているのか

包摂的成長は以上のように貧困と格差に着目する視点であるが、脆弱性の問題を重視する視点でもある。たとえば、国連開発計画（UNDP）は、包摂的な成長とは単なる所得の分配の問題を超えて、脆弱グループの人々へのインパクトが異なるような成長の過程を指すものとしている（Ranieri and Ramos[2013]）。包摂的成長とは何かという整理は、言わば成長の

---

[2] Pro-poor 成長について、例えば下記のような定義が見られる。
OECD 開発援助委員会（DAC）：貧困層の能力向上により貧困者が成長に貢献し恩恵を受けるような成長のパターンと歩み（http://www.oecd.org/dac/povertyreduction/37585378.pdf (accessed Jan.13, 2016)
世界銀行：貧困層により大きな恩恵をもたらす成長を通じて相対的所得分配を変えること http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/TOPICS/EXTPOVERTY/EXTPGI/0,,contentMDK:20292383~menuPK:524081~pagePK:148956~piPK:216618~theSitePK:342771,00.html (accessed Jan.13, 2016)

[3] Ali[2007]では、Pro-poor 成長は貧困層に対して非貧困層以上に大きな恩恵をもたらすような成長を指すのに対して、包摂的成長は、国民全員により大きな機会を提供するものであるとしている。貧困層は、後者においてはセーフティネットの充実という観点から配慮されるべきものであるとする。この他、IMF のワーキング・ペーパーでは、Pro-poor 成長とは貧困を削減するような成長であり、包摂的成長とは不平等を拡大しないような成長であるとしている（Balakrishnan et al.[2013]）。

あるべき論であり、その主張は一種の政策論であるから、政策を打ち出す国際機関から多くのペーパーが出されている。以下に世界銀行、アジア開発銀行（ADB）、UNDP、OECD の４機関がどのような考え方を提示しているのかを見る。

＜世界銀行＞

“What Is Inclusive Growth?”と題された文書において包摂的成長に対する考え方が示され、バックグランド・ペーパーも発表されている（Ianchovichina and Lundstrom[2009]）。そこでは包摂的成長とは成長の歩みとパターンの問題であるとして、何よりも高い経済成長が貧困をより大きく削減することを強調する。その根拠として、所得の伸びによって短期では貧困削減の７割が、長期では 97%が説明されてしまうという実証研究が紹介されている。次に成長が長期に持続するためには、より広い分野を巻き込み、労働者の大半が参画すべきであるとする。そのためには制約を取り除くようなマクロとミクロの経済政策が重要であり、特に、供給サイドにおける生産性の強化と人材育成、需要サイドでは雇用機会の平等の確保を強調する。具体的にはマーケットへのアクセスや偏りのないビジネス環境等を挙げている。そして、経済の変容なしに成長を遂げた国はこれまで存在していないことから、長期的には構造変革を実現しなければ成長は持続的にならないとしている。

特徴的な点を以下に３つ挙げる。第一に、高い経済成長を重視していること。成長による所得の増加は、所得分配の変化よりも遥かに大きく貧困を削減させるという実証研究が引用され、包摂的成長は Pro-poor 成長とは一線を画する考え方であることを強調している。第二に、長期的な観点から雇用の創出が所得の再分配より重要であるとしていること。第三に、格差に関して、そもそも経済成長と所得格差の関係は明確になっていないとしながら（後述）、インフレ抑制や教育・インフラ整備などの幾つかの政策は成長と格差縮小の双方に同時に効果があるとしている。なお、ここでは脆弱グループの人々について明示的には言及されていない。

＜ADB＞

ADB は、包摂的成長の推進を 2020 年に向けた３つの長期戦略の柱の一つに位置付けている（ADB[2008]）。そこに見られる包摂的成長の考え方は世界銀行とかなりの程度共通している。第一に高成長が経済的機会を広げること、第二に経済的機会へのアクセスの拡大により社会の構成員が成長に参加し、成長からの恩恵を受けることが確かなものになるというものである。そして機会の拡大には、教育、保健、社会保障を通じて、特には不利な立場の人々への人材育成が重要であることを強調している。とりわけ女性は経済成長の恩恵から排除されている最大のグループであるため、女性の平等とエンパワメントが包摂的成長の基本的な要件であるとしている点は ADB の大きな特徴である。

一方で 2008 年発表の長期戦略に先立つ政策ペーパーでは、アジア地域において国内格差が拡大しているため、2020 年に絶対的貧困を撲滅するためには Pro-poor な分配の実現が必要であるとしている（Ali[2007]）。また、所得格差は経済的機会へのアクセスの不平等と関

連するとした上で、格差には人々にインセンティブを与えるような良い格差と、平等な機会の欠如等により生産性を下げる悪い格差があると述べている。

ADB では、以上のように雇用機会と教育・保健・社会保障等の非所得要素を包摂的な成長の柱としている。世界銀行との比較では２つの点で特徴がある。第一に格差に対する認識がより強いこと、第二に不利な状況に置かれた人々、特に女性の成長における役割と成長から得られる恩恵の大きさを重視していることである。

＜UNDP＞

UNDP は世界銀行や ADB とは違って、包摂的成長とはどういうものであるのかを自身のホームページなどでは発表していない。一方で、UNDP は 2004 年にブラジル政府と協力して「包摂的成長に関する国際政策センター（IPC-IG）」を設立しており、同センターが包摂的成長に対する考え方を明らかにしている（IPC—IG[2013]）[4]。そこでは包摂的成長とは貧困と格差を改善するような成長であること、貧困層に留まらず全ての階層を含むものであること、成長のプロセスへの参加を含むものであること、所得以外の要素を含むものであることなどを挙げている。

バックグラウンド・ペーパーにあたる Ranieri and Ramos[2013]では、包摂的成長に関する 15 の先行研究をレビューして、それぞれの中で見られる定義の要素を 14 のキーワードに分類してまとめている。それによると、格差是正を包摂的成長の要素に含めている研究数は 11（以下数字のみ）と最も多く、以下、貧困削減（9）、経済成長（6）、生産的雇用（5）、能力とエンパワメント向上（5）、機会平等（3）、社会保障（2）、ジェンダー平等（1）、インフラへのアクセス（1）、ターゲットを定めた政策（1）、基本的社会サービス充実（1）、良い統治（1）、投資への障害を取り除くこと（1）、成長の恩恵（1）となっている。

＜OECD＞

OECD は近年、格差に関する研究を積極的に発表している。これは大半の OECD 諸国において所得格差が拡大を続けていることに対する問題意識の現れと見ることができる。OECD は、包摂的成長とは全ての階層に対して機会を提供し、所得・非所得を問わず繁栄の果実が社会に公平に配分されるような経済成長であると定義している[5]。2014 年に発表された OECD[2014]では格差に力点が置かれている[6]。OECD による分析の主な対象は OECD 加盟国であることから、絶対的貧困よりも格差に焦点が当たることは自然な流れであるとも言える。OECD[2014]では教育、健康、雇用機会は成長の決定因子であるため、所得と機会の不平等は長期的な成長を損なうとしている。失業や質の低い仕事は、特に女性や移民、若者などの特定の層に影響を与えることを強調している。

---

4 同センターは研究や政策対話などを通じて行う南南協力の推進を業務の柱としている。
5 http://www.oecd.org/inclusive-growth/　(accessed on Jan.14, 2016)
6 OECD[2014]では、OECD 加盟国の格差、福祉の状況、構造的な問題、関連する政策と制度などが網羅的にとりまとめられているが、その中で脆弱国や LDC においては、援助が包摂的成長を推進していく上で大きな役割を果たすことができると書かれている。

この他に国際機関の中では、近年 IMF が成長と格差をテーマにした研究をワーキング・ペーパーなどの形式で積極的に発表している。これらのペーパーでは格差と成長の関係や経済政策と格差の関係などの分析が行われている。

開発協力大綱では成長の包摂性とは脆弱性と格差を指すとしている

開発協力大綱では、「II(1)重点課題」の第一に「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅を挙げている。そこでは貧困の撲滅はもっとも基本的な開発課題であると述べた後、「特に様々な理由で発展の端緒をつかめない脆弱国、脆弱な状況に置かれた人々に対しては、人道的観点からの支援、そして、発展に向けた歯車を始動させ、脆弱性からの脱却を実現するための支援を行うことが重要である」としている。これに続いて「一定の経済成長を遂げた国々の中にも、格差の拡大や持続可能性の問題、社会開発の遅れ…（略）…に鑑みれば、その成長は単なる量的な経済成長ではなく、成長の果実が社会全体に行き渡り、誰ひとり取り残されないという意味で「包摂的」であり…「質の高い成長」である必要がある」とする。「ODA 大綱見直しに関する有識者懇談会報告書」（外務省[2014]）においては、包摂性とは「成長の陰で立場の弱い人々が取り残されないようにすること」であると定義した後、重点課題に関する記述の中で「成長は時に格差を拡大させ、直ちに貧困削減に繋がらないこともありえることから、成長は包摂的なものである必要があることに十分な配慮が必要である」と述べている。

以上から、開発協力大綱では、成長における包摂性には脆弱性と格差という２つの命題を含んでいると認識されていると考えられる。この２つは相互に強く関係しているものの（たとえば障害者は貧困に陥る可能性が大きいなど（World Bank[2006]））、異なる課題として見るべきである。なお、開発協力大綱における「質の高い成長」を通じた貧困撲滅は、高い経済成長と包摂・持続可能・強靭の３要素から実現されるものとされているから、大綱で言及している成長の包摂性には、経済成長の高さの視点は含まれていない[7]。筆者は、大綱において「質の高い成長」という上位概念を設け、包摂性を経済成長の高さの問題から切り離したことは、整理としてより明快であり、克服すべき課題をより明確にするものであったと考えている。

包摂的成長における脆弱性とは構造的不平等の問題である

脆弱性（Vulnerability）はもろく崩れやすいことを意味する言葉であり、開発の議論においては外部の出来事による負の影響をより大きく受けてしまいやすいことを指す。たとえば Stiglitz は UNDP[2014]への寄稿の中で、「最も基本的なレベルにおいて生活水準が大幅に下がるおそれにさらされている状態と定義される」としている。外部に存在するリスクには、様々な種類のショックがある。たとえば Hoogeveen et al.[2005]では、自然災害、病気、障害、感染症等の健康リスク、誕生から老人となるまでのライフサイクルにおけるリスク、犯

---

[7] 世界銀行などの包摂的成長の定義は高い経済成長を含めているが、大綱では冒頭において貧困撲滅に経済成長は不可欠としているため、両者の目指すところに違いはないと言える。

罪、テロ等の社会リスク、失業等の経済リスク、政治リスク、公害等の環境リスクなどが例示されている。

このようなリスクに対する備えは、「質の高い成長」では成長の強靱性として論じられる。しかし Stiglitz は同時に、「特に問題なのが、そのリスクが長期化している場合と、生活水準が危機的水準を割り込んで欠乏に至っている場合である」と続けている。リスクの長期化とは、言い換えれば構造的に脆弱となっていることを意味する。そして構造的な脆弱性とは、特定のグループが常にそのような状態に置かれていることと解される。このような脆弱グループは、何らかの理由で常に不利な状況に置かれているため、たとえば貯蓄などの備えを持つこともできない。このように考えると構造的な脆弱性とは構造的不平等を意味するものであると考えることができる。UNDP[2014]では「構造的な脆弱性は深い不平等と広範な貧困という形で現れることが多い」と述べている。また Stiglitz も「脆弱性を生む最大の要因の一つが不平等である」としているのである。

Hoogeveen et al.[2005]では、外的ショックに対する貧困への脆弱性と長期的に貧困状態にあり特別な配慮が必要な脆弱グループの問題を区別して扱っている。筆者は、単純化すれば前者は強靭性の問題であり、後者はその原因が構造的不平等にあり長期に続くものであるが故に包摂性の問題として整理するとよいのではないかと考える。

脆弱なグループの種類は、それぞれの国の歴史や文化などによって様々である。UNDP[2014]では、それらを一般化して脆弱な人々とリスクの関係を図－３のように整理している。女性、障害者や少数民族など、図－１で見られるように一定の特徴を持ったグループが、他の人々に比べて構造的に不平等な状況に置かれていることは、国際的にも一般に観察されるところである。

図－１　脆弱グループと外部リスク

（出所：UNDP『概要　人間開発報告書 2014』

Hoogeveen et al.[2014]も、脆弱グループは観察可能な特徴によって他と区別されていると述べている。そして一般的に脆弱と見なされるグループとして、女性、少数民族、障害者、孤児、国内避難民、社会的排除を受けたグループ（HIV 感染者、性産業従事者等）などを挙げている。前述のとおり、これらのグループは不平等が原因で所得が低く、そのことが外的ショックへの脆弱性も招いている。このような不平等は歴史、文化などによって社会構造としてもたらされることが多い。

格差の問題は２つの種類に分けて論じる必要がある。第一は、これまで述べてきた歴史や文化などに起因する構造的不平等は所得格差をもたらす。第二は、これらの不平等が仮に存在しないとしても経済活動の結果として生じる所得格差である。両者は区別する必要がある。前者は、特定の集団が制度や慣習により不平等な扱いを受けることが格差の原因であるため、人道的にも取り除かれるべきものであるし、成長理論の観点からも機会の損失を招くため社会にとってプラスとならない。他方、後者は、市場経済では構造的不平等が存在しない環境下でも起こりうる現象である。個人の努力や才能の発揮が経済的な裕福さに差異をもたらすのであれば、所得格差はむしろ経済の活力につながる。行き過ぎた平等主義が経済の活力を失わせることは、共産主義の失敗の歴史が証明している。また古典的には格差が大きいと社会全体の貯蓄は大きくなることから、成長に正の影響をもたらす側面が強調されていたりもした（後述）。このため格差はこれまで必ずしも否定されてこなかった。他方で、所得格差が世代を超えて固定されてしまうならば、個人の潜在能力が自由に発揮されている環境とは言い難く、そのような社会では活力の幾分かは失われてしまう。理論的には格差が成長を損なう幾つかの側面がより強調されるようになってきた。第２・第３章において、構造的不平等と所得格差のそれぞれについて経済成長との関係を詳しく見ていく。

包摂的成長の論点は構造的不平等と所得格差の問題に集約される

ここまでのレビューを踏まえ、特には Ranieri and Ramos[2013]にある先行研究と論点の一覧表（参考 2）を参照しつつ、包摂的成長の論点としてよく登場するキーワードの分類を試みたところ表－１のように整理された。分類の①について、雇用や投資は生産要素であるから投入が増えると成長率は高まる。開発協力大綱の「質の高い成長」の記述では、これらは包摂性に含められておらず、本稿でも以下では取り上げない。

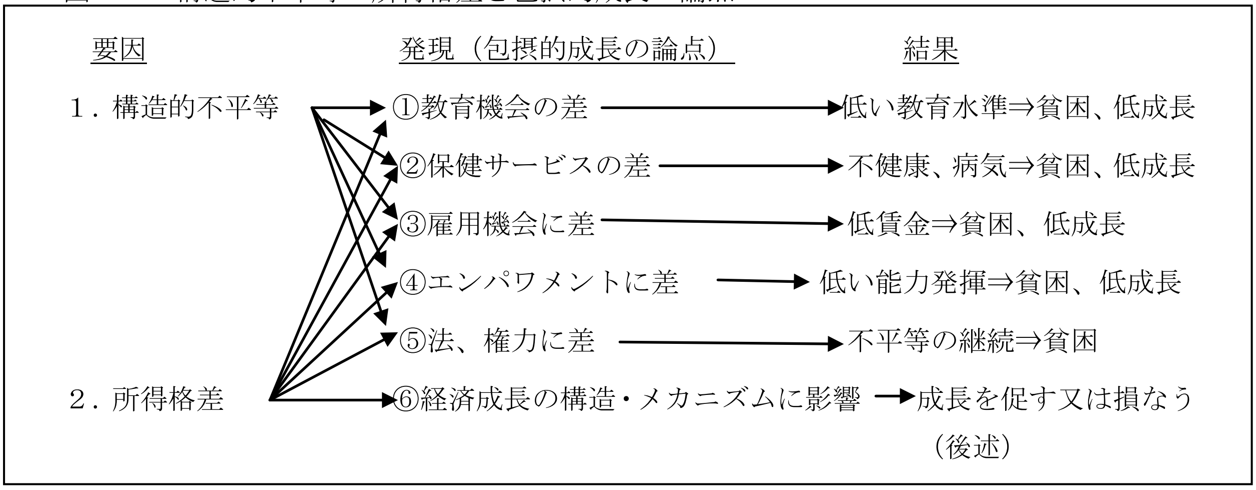
表－１　包摂的成長の論点と分類

包摂的成長の論点	分類
雇用、投資、インフラ等の投資環境、絶対的貧困	①　経済成長・生産の拡大
雇用・教育機会の平等、ジェンダー平等、エンパワメント、保健サービス、ガバナンス	②　機会の不平等
相対的貧困、所得の再分配（社会保障、税など）	③　資本蓄積などへの影響

（出所：筆者作成）

次に構造的不平等・所得格差はどのように発現するか、そしてそれはどのような結果をもたらすのかを試みに図示すると、図－２のように考えることができる。構造的不平等のある社会では、様々な発現経路を通じて特定のグループの人々の能力発揮が妨げられ、そのことが人的資本の低蓄積を招く。そして社会全体に低成長をもたらす。所得格差の大きい社会では貧困層の教育支出他に差が生じるため、同様に人的資本の低蓄積を通じて低成長をもたらすような力が働く側面がある。

図－２　構造的不平等・所得格差と包摂的成長の論点



（出所：筆者作成）

後者の経路に関して以下の２点に留意することが重要である。第一に、格差が大きく貧困層が多く存在するとしても、仮に教育機会などに差がなく、所得階層間のモビリティも完全に保証されているならば、所得格差は必然的に人的資本の低蓄積を通じて低成長をもたらす結果とはならないということである。ここから、大事なのは教育や雇用の機会の平等と所得階層の移動を保証する政治・制度であるという一つの重要な示唆が得られる。しかし同時に、現実には所得格差の何割かは世代を超えて継続しており[8]、日本の例を見ても大学進学率は両親の平均年収により明らかな差異があることを直視しなければならない[9]。このような先進国の例を考えると、途上国においても所得と関係のない機会の平等が実現されているとは考えられない。したがって機会の平等を追求するのと同時に、所得格差を是正することも政策的に必要になってくる。第二に、所得格差の成長への影響は人的資本などの蓄積に限られ

[8] 例えば、World Bank[2006]では、世代を超えた所得格差の伝達の測定は通常、世代間の賃金弾力性で測るとして、アメリカやヨーロッパでの複数の研究例を紹介している（たとえばアメリカ 0.6、カナダやフィンランド 0.2、イギリス 0.57 など）。データの制約から途上国における研究は例外的にしか行われていないものの、それらの結果は比較的移動性が低いことを示していると紹介している。

[9] 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター「 高校生の進路と親の年収の関連について」2009年7月31日　http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/resource/crump090731.pdf （accessed on April 15, 2016）

ない。格差は貯蓄などの経済成長の構造・メカニズムにも関連することから、機会の平等だけに成長への影響が限定されるわけではない。このため格差と成長の仕組みについてのより深い考察が必要となってくる。

２．構造的不平等と経済成長

構造的不平等はどこから生まれるのか

国内不平等は様々な分野で観察される。開発と不平等の問題を包括的に取り上げたのは World Bank[2006]であるが、そこでは不平等は保健、教育、所得といった様々な側面に表れ、やがて相互作用して、政治・経済・社会文化的なメカニズムを通して世代間を超えて永続化し、不平等の罠を作り出すとしている。相互作用の一例として Deaton の研究を引用し、保健の不平等は所得が必ずしも主犯格ではなく、土地所有、女性のエージェンシー、民権などの不平等が影響していることを引き合いに出している。あるいは子供の成績は家庭の富、居住地、両親の教育程度によって大幅に異なることが示される。機会の不平等が存在し競争環境が平等でないため、個人が基本的才能を獲得し能力の発揮を通じて得られる所得に違いがあることが示されているのである。したがって、教育、保健、雇用などの機会の平等は包摂的成長の重要な柱である。

機会の平等は、前章で見たように国際機関による包摂的成長の定義にも含まれている。それはどのようにして達成されるのであろうか。現象的に表れている所得格差の背景には、歴史・社会・文化的な構造的不平等によるものと、そのような要因がなくとも市場経済活動の結果として生まれてくる所得の差異がある。様々な分野の不平等の実態や解決のための処方箋を紹介し議論することは本稿の手に余るので [10]、以下では代表的な脆弱グループを取り上げて構造的不平等と経済成長率の関係に絞って見ていく。

ジェンダー不平等と経済成長

ジェンダーと開発に関する研究は様々に行われている。近年の文献の中で包括的に開発とジェンダー平等を取り上げたものは 2012 年の『世界開発報告』である。世界銀行は、その冒頭で「ジェンダー平等はそれ自体が開発目的の核心である」と述べている（World Bank[2012]）。

ジェンダー平等はミレニアム開発目標（MDGs）[11]のゴールの一つとして明記され、初等・中等教育の平等、就労の平等と女性議員の増加（エージェンシーの指標）が指標とされてい

[10] World Bank[2006]では上記の分析に続いて、機会の平準化のためとして、教育や保健などの人的能力、社会保護、司法や土地の制度、インフラ、市場とマクロ経済管理などのテーマについての政策提言が行われている。
[11] ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）は 2009 年 9 月の国連ミレニアムサミットで採択された国連ミレニアム宣言を基にまとめられたもの。極度の貧困と飢餓の撲滅など 2015 年までに達成すべき 8 つの目標を掲げた。

た。持続可能な開発目標（SDGs[12]）でも、引き続きジェンダー平等は目標の一つに掲げられている。SDGs におけるジェンダー平等のゴールは MDGs に比べてより広範のものとなっており、有害な慣行を止めること、無償労働を認識すること、意思決定への参加とリーダーシップへの機会の確保など、より歴史や文化などに根差す構造的不平等に関連した項目が列挙されている。

ジェンダーと経済成長について、先行研究の結論はジェンダー平等が進展すると経済成長にはプラスとなるというものである（Gonzales et al.[2015], World Bank[2012]など）。その論拠は、大別すると女性の労働市場への参入拡大と、女性の収入増による家庭内での教育支出の増加である。但しその効果は国により違いがあるとの実証分析もある [13]。

前者について、女性の労働参加はグローバルには年を追うごとに拡大している。女性の労働参加率は 1980 年から 2008 年の期間に 50.2%から 51.8%に拡大し、ジェンダーギャップは 32%から 26%へと縮小した（World Bank[2012]）[14]。しかし依然として格差は残っており、無給の家事労働や看護・介護などの特定の職業が専ら女性の仕事となっていること、インフォーマルセクターにおける女性の就労比率が高いことなどが女性の労働市場参入の障害になっている。ジェンダー不平等が改善されて女性の労働市場への参入が進むと、女性の能力が発揮される機会も増加する。経済成長の理論では、生産は投資、雇用、全要素生産性を要素とする考え方が一般的であるから、女性の労働市場への参入の拡大は、第一に雇用の増加を意味する。加えて第二に女性の能力が従来以上に発揮されるようになると、それによって生産性の改善やイノベーションが促進され、全要素生産性を上昇させることになる。このような経路を通じてジェンダー平等は経済成長を促すことになる。少子高齢化が進む日本において、現在、一億総活躍社会の構築が掲げられている。筆者はこれを日本版包摂的成長の戦略と考えているが、その中で女性の活躍を一億総活躍の中核としていることは、本編の視点とも極めて整合的である [15]。

World Bank[2012]では、男女間には賃金格差と生産性の差が存在することを指摘する。前

---

[12] 持続可能は開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）は貧困を撲滅し、持続可能な世界を実現するための 2016 年から 2030 年までの国際目標。17 のゴール、169 のターゲットからなる。2015 年 9 月の国連サミットにおいて採択された。

[13] Amin et al.[2015]では、ジェンダー平等の進展は貧困国においては経済成長に有意にプラスとなるが、相対的に豊かな国では有意な関係は見い出せなかったとされている。

[14] World bank[2012]では、女性の労働参加率は各国共通して所得の伸びと U 字型の関係にあること、そして時と共に全所得水準で増加してきたと説明している。前者の理由は、低所得層では世帯所得が増えるにつれ女性の職業参加は減少するが、更に豊かになると教育水準が高まり、結婚・子育ての先送りや出生率の低下により労働に復帰することにある。後者について 1980 年からの伸びを見ると、特に率の低かった中南米・カリブ・中東・北アフリカにおける急上昇が全体の伸びを牽引したとしている。

[15] 「一億総活躍プラン」（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）では、たとえば仕事と育児が両立できる環境整備を施策として挙げている。結婚・出産後にいったん仕事を辞め、育児が落ち着く時期に仕事に復帰するまでの期間、女性の労働力比率は落ち込む（その数は 301 万人）。内閣府[2012]によると、この労働力（同報告書では 324 万人）が就業すれば日本の GDP は約 1.5%増加するとしている。

者の原因は、教育水準の違い、経済資源へのアクセスと利用の違いなどである（たとえば信用へのアクセスには男女差がある）。女性の教育機会について、学習分野が男女間で異なっており、そのことが生涯賃金の差となってあらわれるという指摘もある。後者の生産性については、たとえば農業の推定収穫高の性による違いは 20～30％程度に達するという研究が報告されている。女性の生産性向上による男女間の生産性の差の縮小は、社会全体としては全要素生産性の上昇を意味するので経済成長を促す。Gonzales et al.[2015]では、先進国においては特に女性労働の参入の効果が大きく、一方で低所得国では女性の保健・教育機会の改善が重要であるとしている（とりわけ保健が重要としている）。

次に家庭内の教育支出について、女性は男性に比べて家計支出のより大きな割合を教育支出に振り向けるような行動を選択するので、女性が経済活動に参加し所得が増えると、子供たちの就学が促される（Aquirre et al.[2012]）。教育支出の増加は。子供たちの将来の雇用拡大と生産性向上をもたらすので、上記と同様の経路から経済成長にプラスとなる。家計支出の配分の変化を通じた経済成長への貢献という点は、他の脆弱グループと比べて性による不平等の解消に特徴的な点である。

ジェンダーの不平等は、このようにして経済成長率に影響を与えている。その大きさについて Aquirre et al.[2012]は、女性の労働参加率が男性と同じ程度にまで上昇することによって、アメリカでは 5%、日本 9%、アラブ首長国連邦 12%、エジプト 34%と、それぞれ GDP を押し上げると推計している。また Gonzales et al.[2015]は国連のジェンダー不平等指数が 0.1 改善すると、一人当たり GDP は 1%程度成長するとの推計を行っている。

少数民族と経済成長

民族的にマイノリティのグループは構造的不平等に晒されやすい。World Bank[2006]では、一例としてエクアドルの先住民ケチュア族が日常的に暴力・支配・人種差別に晒されていたが、今日では権力関係が変化して先住民はより公平に社会に参加するようになったことが紹介されている。こうした歴史的事例は枚挙に暇ない。一般的には、このような不平等は民族間の対立を生み、途上国に不安定な状況をもたらすため、経済成長にはマイナスとなると思われている。しかし、この点を含めて民族と経済成長との関係に関する実証研究の結論は様々である。

研究のアプローチとしては、民族が多様であることが経済成長にどのような影響を与えているのかを成長回帰分析で明らかにした上で、その理由を考察するという進め方が一般的である [16]。地域的には、民族が多様であり成長が停滞しているアフリカを対象とする分析が

[16] 成長回帰分析は何が経済成長の決定要因であるのかを見るものである。Barro[1997]による経済成長の要因分析では、成長率に影響を与えうる変数の一つに政治的権利の拡大を挙げている。政治的権利の拡大は、民主主義指標で代理されているが、更なる分析によればこの指標は民族の多様性にほとんど影響されていなかった。援助も含めた先行研究の中で最も有名な Burnside and Dollar[1997]は、モデル式に制度・政治変数を含めている。制度・政治変数には民族の要素が含まれており、これは先行研究により民族問題は低い成長率と正の相関があるという実証結果に基づくものであるからとしている。

多く行われてきた。こうしたアプローチはジェンダーを対象とした研究とは異なっている。ジェンダーにおいては、ジェンダー間の不平等に直接的に焦点が当てられ、女性の雇用や教育機会の拡大が成長を促すという結論が導かれていた。民族を対象とする研究では、民族間にどのような格差が存在しているのか、それをもたらす雇用や教育機会の不平等が成長率にどういう影響を与えているのかといった研究は確認できる限り行われていない。たとえば、少数民族の雇用が拡大し、あるいは教育水準の向上を通じて生産性が上がれば、成長の理論により経済成長率は当然に改善するはずであるが、そのような経路を定量的に分析している研究は見られない。

前述のような進め方に基づいて行われた先行研究の結論は一様ではない。よく引用される Easterly and Levine[1997]では、アフリカの低成長は、低い就学率、政治の不安定性、未発達な金融システム、歪んだ為替、不十分なインフラに起因しているが、民族の多様性はこれらの項目（但し政治の不安定性を除く）に関連していることが示されている。その理由について、民族が分極化した国では、民族によるレントシーキングが活発になることなどにより、公共政策や公共財に関する合意が難しくなるため、このような負の現象を招くと説明している。一般に考えられている政治の不安定性との関連については、民族の多様性が影響を与えているとは言えないという実証結果を紹介している [17]。彼らによれば、1965-1990 年の期間のアフリカと東アジアの経済成長率の違いの 28%が、民族の多様性で説明できるとされる。なお、民族の定義（一般には言語の違いを使用）を身体的特徴や宗教にまで拡大して行われた別の研究においても、このような関係は確認されている（Alesina et al.[2003]）。

これに対して Collier[1998]、Collier and Gunning[1999]は、民族の多様性が経済成長にマイナスとなるかどうかは政治体制に依拠するとしている。民族が分極化していると、社会の信頼が失われ取引コストが高まることから経済の低成長を招くものの、その大きさは政治制度によって大きく異なり、民主主義の国ではマイナス効果のほとんどは相殺されるという実証結果が示されている [18]。また、民族の分極化と暴力的紛争の相関について、最もリスクが高いのは中程度に分極化されている国であり、経済成長にマイナスになるとしている。Collier[2009]では、民族の多様性によって公共資本の生産性は縮小するが、民間資本の生産性は逆に増大するため相殺されると述べられている。ここでは以前の研究に比べて民主主義に対する見方が厳しくなっているようで、同じように民族が多様な国であっても、米国のように所得が高い国では民主主義は成長を促すが、低所得国では多様性が発揮される余地も活用される機会も少ないため、そのようには働かないとする。むしろ民主主義は高所得国では政治的暴力を減少させるものの、低所得国では増大させてしまう点を懸念しているのである。

[17] 暗殺を政治不安定の代理変数としているが、他に反政府デモなど 9 つの変数で分析したものの、有意な関係となったものは一つだけであったという実証結果を紹介している。著者はこの理由について、幾つかの国では、長年にわたり反政府勢力の抑え込みに成功している政府と民族紛争が共存しているためとしている。

[18] たとえば Bluedorn[2001]による推計では民族の分断と民主主義の交差項は常に正となっているため、民主主義は民族の分極化による経済成長へのマイナス効果を減じているとしている。

民族の多様性は低成長を招くというこれらの実証分析に対して、Sachs and Warner[1997]は、民族の多様性と経済成長は統計的に有意とは言えない関係にあるという結論を導いている。彼らは、アフリカの低成長の要因は、主としてマクロ経済政策（最も影響の大きい要素は国際市場への開放性）や制度で大部分が説明できるとする。他に地理的要件や気候などが影響するが、成長要因のほとんどがこれらの変数で説明できるため、アフリカ地域をダミーとする必要はないとしている。民族の多様性は、第一に回帰分析の結果、成長率に有意とならなかった。このため次に、民族多様性がマクロ経済政策に影響を与えているのかどうかを確認したところ、経済の開放性と制度の質に有意な相関が認められたが、更に推計に旧植民地という要素を加えると民族の多様性は統計的に有意でなくなった。旧植民地を加えた理由は、経済の閉鎖性は、かつて植民地であったことに由来するところが大きいと考えられるためとしている。以上により彼らは、民族が多様であることが低成長を招くという関係性を支持していない。

これらの先行研究をレビューすると、民族が多様であることが経済成長に負の相関があるか否かは、必ずしも結論が出ているとは言えない。民族が多様であることだけでは経済成長に影響があるのかどうかは不明であるとするならば、民族間に実際に何らかの構造的不平等がある場合、それは経済成長にどう影響しているのだろうか。この点についての定量的研究は、前述のとおりこれからの課題である。理論的には、教育や保健、雇用などの不平等が解消されれば、雇用の拡大と個人の能力発揮による生産性向上が起こり、成長は促されることになる。ただし民族においては、権力の不平等と所得格差が一般に同時に観察されている点に留意が必要である。Easterly and Levine[1997]では民族の多様性がレントシーキング行為や非効率な取引コストなどをもたらすため、適切に公共財が提供されなくなると指摘しているが、そのような行為の背景に民族間の権力格差があることは容易に想像される。

Alesina et al.[2012]は、民族の分断が問題なのではなく、民族間で所得に格差があることが経済開発にとって問題であると述べている。彼らは民族間の所得格差と一人当たり GDP の大きさには強い負の相関があるとしている [19]。民族間で所得格差がある場合、それが何故発生するのかは民族の問題に固有の分析対象であるとしても、結果としての社会の所得格差の大きさが成長に与える影響は、両者の関係の一般論として別に考えなければならない。この点は次章で整理する。

その他の脆弱グループと経済成長

どのようなグループが構造的不平等のリスクに晒されている人達にあたるのか、という定義はないが、女性や少数民族以外にも多く存在することは確かである。たとえば Hoogeveen et al.[2005]では、脆弱グループの例示として女性と少数民族の他に、孤児、高齢者、国内避難民、土地なし労働者、障害者、特定の職業に従事する人々、性産業従事者、社会的に排除

[19] 民族的にマジョリティなグループの経済的な力が大きいと考えられるが、たとえば東南アジアの華僑に代表されるように民族的にはマイノリティがより大きな経済力を持つようなケースもある。

された人々（例、HIV 感染者）、スラム居住者などを挙げている。この他に、地域によって経済的機会に対する不平等が存在し、所得格差をもたらす場合がある。人は生を受ける場所を選ぶことはできないから、地域間の格差も広い意味の構造的不平等に含めて考えることが適当であるのかもしれない。

地域格差の問題を除く脆弱グループに属する人々の問題は、一般的には人道的・倫理的観点から社会政策として議論されており、経済成長率との関係で語られることは限られている。但し、施策を考える上では費用対効果の観点を免れることはできない。成長の理論からは、これらのグループの人々の雇用が増加すれば生産は拡大するし、教育・保健水準が改善されれば生産性が改善することになる。たとえば、就労支援などの施策の費用を就労による経済効果が上回っていれば、経済的な観点からもそれらの施策は正当化されることになる。

最後に地域格差は先進国・途上国に拘わらず広く観察される。地域格差は他の構造的不平等と重層的に表れることが多い点は留意が必要である。World Bank[2006]では、地域格差の背景には資源の賦存や市場への距離だけでなく、ほとんどの場合、長年にわたる権力の不平等性に関係があると述べている。また歴史的に冷遇されてきた民族・人種・社会グループが特定の地域に集中していると、グループ間の不平等は地域間の不平等に反映されるとも述べている。少数民族は地域的に辺境地に居住している例が多く、この場合は市場への距離などの地理的理由と民族の違いによる権力の不平等の両方が、格差を大きくしている可能性がある。World Bank[2006]では、地域間の関係を変化させるような政策介入として、財政インセンティブ、公共投資、労働移動の円滑化などに加えて、グループ間のエージェンシーの平等化を挙げている。

３．格差と経済成長

経済成長と格差の関係の解明は経済学の長い間の基本的テーマの一つである。アメリカを筆頭に OECD 諸国では 1980 年代以降、おしなべて所得格差は広がり続けており、格差は今やグローバルな関心となった。所得格差は貧困削減の重要な要素でもある。高い経済成長率が実現しても、所得格差の大きい国とそうでない国とでは貧困削減の達成度合は異なるからである。

所得格差と経済成長の関係は多くの研究の中で扱われてきた。近年では、Piketty[2013]が大きな関心を集めたことも記憶に新しい。本稿では開発の視点から３つのポイントに絞ってレビューを行うが、これまで膨大な研究が行われているため、その一部のエッセンスの紹介に留まらざるを得ない。３つのポイントの第一は、経済が成長することによる所得格差の変化で、具体的にはクズネッツの逆 U 字仮説に代表される議論である。これは成長→格差の方向に関してどのような力が働くのかという問題である。第二に所得格差はどのようにして生まれてくるのかという根源的問題について簡単に触れた後、第三に今度は所得格差が経済成長に与える影響に関する議論をレビューする。これは格差→成長の方向の関係で、所得格差の大小が経済成長にどのように影響するのかという問題である。

経済成長による所得格差の変化

開発経済学の教科書に必ず登場するクズネッツの逆Ｕ字仮説は､成長と所得格差に関する最も有名な理論である。よく知られるように、ある国が発展していくと初めのうちは所得格差は拡大するが、転換点を超えると縮小に転じていくという考え方を指している。

Kuznets[1955]は、米、英、独の３カ国について、1880 年代からの税引き前所得の変化を見ると、所得の格差は拡大した後に 1920 年代から顕著に平等化に向かっていることを示した。そのような動きを起こす要因として、国の発展につれて相対的に一人当たり所得の低い農業部門から、所得の高い農業以外の部門に労働者が移動していくことを挙げている。この労働移動によって最初は平均所得の上昇が起こるため､農業部門に残る者との所得格差は拡大するが、労働の余剰が終わり、収益率が部門間で均等化するにしたがって格差は縮小していく。Kuznets はこのような仕組みを、二部門（農業と農業以外）の一人当たりの所得の違い、部門間の労働比率の変化、各部門内における所得格差の大小を指標とするモデルを用いて説明したのである [20]。

Kuznets[1955]はデータの制約から実証は 5%であり、残りの 95%はこうあって欲しいという思いを含む推論であると述べている。にもかかわらず、以降に与えた影響力は大きかった。これ以降、近年に至るまでの所得格差と経済成長に関する研究では、必ずといってよいほどクズネッツの逆 U 字仮説は言及されるようになっている。また、クズネッツの逆 U 字仮説は、国全体が成長すれば自動的に成長の恩恵が国のすみずみにいきわたるとする、いわゆるトリクルダウンの根拠となっている。トリクルダウンの考え方は、長い間、開発の議論や政策に影響を与え続けてきた。

クズネッツの逆 U 字曲線が現実を説明する理論として適切であるか否かについては、今日に至るまで結論が出ているとは言い難い。大きな論点は２つ存在していると考える。第一にそれが何故現れるのか、第二に実際の途上国の発展は逆 U 字的な動きを辿っているかどうかである。

第一の点について、Kuznets 自身が言及しているのは部門間の労働移動である。ルイスの二重経済構造論に通じるこの考え方は強力で、その後クズネッツの逆 U 字曲線の考え方が引用される文献においても､この動きを引き起こす要因として部門間の労働移動が挙げられてきた。但しこの説明は実証を伴うものではなかった。部門間の労働移動以外に逆 U 字が生まれる原因を述べたものとして、Williamson[1991]は相対的な労働報酬に着目する。Williamson[1991]は、まずクロスセクション・データにより逆 U 字の曲線は現実にかなりよ

[20] Kuznets[1955]は、成長の過程で格差を拡大させる力が働いていることについて、大きく２点の指摘を行っている。第一は貯蓄で、現実の社会では貯蓄を行っているのはほとんどが高所得層であるから、貯蓄資産に対する配当は不平等度を拡大すると述べている。第二に、所得の分配は農村よりも都市においてより不平等であるので､成長の過程で都市への人口移動が進めば格差は拡大すると述べている。これらの格差を拡大する効果が、後に上で述べた成長の過程における縮小効果と相殺することによって､所得の格差は一旦上昇した後に縮小していくとしたのである。なお、途上国については、インド、セイロン（当時）、プエルトリコを例示し、国内所得の格差がこれから広がっていく可能性に言及している。

く当てはまること、先進国の第一次大戦後の所得格差は今日の新興国の中で最も不平等な国（ブラジルなど）と変わらなかったなどを示す。その上で、英米の成長の歴史を振り返った結果、賃金構造の変化が所得格差を変化させた原因であったとするのである。即ち、格差の拡大期には、労働節約型の技術発展とそれによる部門間の不均整な生産性の上昇、熟練の深化が時間的に遅れたこと、出生率の上昇、移民の増加などが見られたと述べている。このような変化は非熟練労働の賃金を相対的に小さなものにした。反対に、所得格差の縮小局面では、サービス業や農業などの労働に中立又は労働使用的な技術進歩があったこと、人口増加率の低下などが見られたことを実証的に挙げているのである [21]。

第二の点については、逆 U 字を支持する研究がある一方で、これを否定する実証分析も存在する。Williamson[1991]では逆 U 字を支持する研究を紹介した上で、特に経済発展のより高い段階では一人あたりの所得が増加するにつれて所得格差は縮小することが明らかであるとしている [22]。Barro[2008]は逆 U 字曲線は実証分析により確認されていると述べた上で、所得格差が拡大から縮小に転換する所得水準は 3,050 ドル（2000 年価格）と推計されることを示している [23]。一方で少なくとも先進国においては、逆 U 字を辿った後、近年では所得格差は再び拡大しており、単純な逆 U 字仮説は当てはまらないことが明白になってきた。たとえばアメリカの経済発展と格差の推移を見ると、1980 年頃までは逆 U 字の動きがみられるが、80 年代以降、格差は明らかに拡大している（参考 1 を参照）[24]。また、途上国に関しても逆 U 字の動きを示していないとする実証研究が発表されている。Bruno et al.[1996]は 70 年代には逆U字仮説を支持する研究が発表されたが、これらは国による違い考慮しておらずミスリーディングであったとして、パネルデータによる分析では逆U字仮説は支持されないと述べている [25]。開発経済学のテキストとして定評のある Todaro and Smith[2003]でも、成長と所得分配に強い明確な関係は読み取れないとして、下位 40%の所

---

[21] Williamson[1991]では、資産格差も所得格差を招くもう一つの独立した要因であるが、決定的なものとなってはいないとしている。Piketty[2013]との大きな違いである。また、労働、熟練と並ぶ普遍的な生産要素である資本については、成長に与える影響は複雑であり、国によっても異なるとしている。資本は熟練とは補完的な関係にあり、一方非熟練とは代替的な関係にあるから、資本の増加は所得格差を増大させるものの、一方では報酬の低下も招くので、所得配分全体への影響がどのようになるかは、はっきりしないと述べている。

[22] 同時に Williamson[1991]は、経済発展の低所得・中所得段階において、推定されたカーブと現実の各国の状況との乖離が最も大きいことが重要な意味を持つとしている。各途上国が歴史上与えられた所得格差の出発点は非常に異なるので相関関係は弱く、途上国の一部は初期の成長に伴う格差の拡大を避けることができるかもしれないと述べている。

[23] 説明変数に地域ダミーを含める場合の転換点の所得水準。地域ダミーを含めない場合は 1,920 ドル（2000 年価格）。どちらの回帰式においても、一人当たり GDP に有意に正、一人当たり GDP の二乗に有意に負の相関という結果となったことを示している。

[24] Piketty[2013]も、このような動きについて Kuznets の研究を系統立てて拡張したところ、所得格差を変化させる要因は部門間の労働移動ではなく資本主義の基本原則に基づく必然的な動きであると述べている（後述）。

[25] Bruno et al.[1996]では、45 カ国について 1947～1993 年までのパネルデータにより経済成長と所得格差の推移を検証したところ、ジニ係数の分散のうち時系列によると考えられる部分は 7%であり、残りの 92%は国による違いで説明されるとしている。

得の伸び率が GNP 成長率を上回った途上国の事例を挙げ（たとえば 1960 年代のスリランカ、コスタリカ、エルサルバドルなど）、現在では逆 U 字の過程は避けられないとする開発経済学者は少ないとしている。多くの国にとって発展の過程でジニ係数が大きく変化するという傾向は見られないので、不平等度はむしろその国の社会経済的構造の不変の部分であるのだろうと述べている。

所得格差をもたらす要因と現代社会における変化に関する議論

経済成長により所得格差はどう変化するのか、クズネッツの逆 U 字の仮定は正しいのかという問題を更に考察すると、そもそも所得格差は何故生まれるのかという疑問に行きつく。仮に構造的不平等が存在しないとしても市場経済における生産活動の結果、所得の格差は必然的にもたらされる。市場経済活動とその構造については、リカードやマルクスに代表されるように、時代の背景を踏まえた原理が構築されてきた。Piketty[2013]は、格差を生み出す資本主義の本質的メカニズムに関する新たな説明を提供したことで大きな話題となった。Piketty[2013]はフローの所得よりもストックの資産に注目した上で、資本主義の経験則としての基本原則は、富（資産）の収益率 r が経済成長率 g よりも常に大きいことにあり、戦後の一時期に格差が縮小したのは戦争と恐慌による一時的な影響であったとしている。現代は少数の企業経営者が高額所得を得るようになり富の格差が拡大している。資本主義の原則は資本／所得の比率（β）＝貯蓄率／成長率であるから、低成長下ではβはより大きくなること、つまり資本の比率が高まり、その結果として所得格差は拡大する傾向にあると説明するのである [26]。

クズネッツの逆U字曲線の議論に結論の出ないまま、近年、OECD 諸国における所得格差の拡大を背景として、その変化の要因に関する議論は新たな局面に入っているように思われる。この点は注目しなければならない。何故なら先進国において所得格差を拡大させるような力は、グローバル化が進む今日では途上国でも同じように働く可能性があるからである。近年の先進国内の格差を変化させたような力が途上国にも働くようになる。それはどういったものなのだろうか。

日本社会の所得格差については 90 年代末頃から論争が行われてきたことは記憶に新しい。橘木[1998、2006、2016]は、日本社会における所得格差は以下のような要因により拡大しているとする。即ち、非正規雇用の割合の増加（1990 年から倍増）、離婚の増加による母子家庭の増加、高齢単身者の増加、高額所得者に対する税の累進度の緩和、賃金決定方式の変化（組合の力が弱まったこと）、成果主義への賃金構造改革、創業経営者の増加、教育・雇用等の機会の平等が失われつつあることなどである。大竹[2005]、内閣府[2007]は、高齢

[26] Piketty[2013]による重要な結論の一つは、r （資本収益率）＞ g （経済成長率）という不等式である。税引前の資本収益率は一貫して 4～5%台で推移しているが、経済成長率は最大でも 4%未満であることから、資本を所有している者が投資を行う方が富は得やすいとした。長期的に資本の収益率は経済成長率を上回っているため、資本主義社会では格差は拡大する構造にあると唱えたのである。

化が進んだことによるジニ係数の変化を指摘している。そもそも年齢が高いほど同一年齢内の所得格差は大きい。このため、同一年齢内での所得格差が変化していない中で人口高齢化が進むと、見かけ上の格差が拡大することになる。内閣府[2007]はこの他に、ＩＴ技術の深化やグローバル化の進展が熟練労働者への需要を高め、賃金を上昇させることによって格差は拡大するとしている。

アメリカは先進国の中では最も所得格差の大きな国である。たとえば Stiglitz[2012]は、金融界によるレントシーキング活動、税の累進度の緩和、グローバル化による低所得層の賃金悪化など、現代社会に特徴的な諸要因に言及している。そして市場はその性質上、不平等をもたらすものであるから、市場の失敗を矯正する政府の役割の重要性を強調するのである。先進国の間では、現実に税引き後所得や富、所得階層間の移動性に違いあるが、これは政策の違いによるものであると述べている。オバマ政権の経済諮問委員長である Krueger[2012]は、グローバル化や税の累進度緩和、金融界の高額所得者増加に加えて、熟練を要するような技術の変化（＝熟練労働者の賃金を高める）を所得格差の拡大要因に挙げている。

経済成長に伴う所得格差の変化は、第一に部門間労働移動や資本の高い収益率（r>g）といった市場経済に普遍的な構造要因、第二にＩＴなどの技術の高度化やグローバル化、賃金や就労体系の変化などの現代の経済に特徴的な変化、第三に高齢化や単身者の増加などの社会の変容に起因する要因が重なり合って決まってくると思われる。途上国における所得格差を分析する上で、第二や第三の要素がどのように影響するのか、今後その解明が進んでいくことが望まれる。

所得格差については、その絶対水準が何故そもそも国によって大きく異なっているかという問題も、格差水準の変化と並んで本質的に重要である。表－２はジニ係数の国による違いであるが、一見して明らかなように、所得格差の絶対水準が小さい国は（旧）共産圏の国々が多く、一部にヨーロッパの高所得国が含まれている。反対に所得格差の大きい国はほとんどがアフリカと中南米の旧植民地国である。このように並べてみただけでも、所得格差は歴史的な背景に基づく社会構造や制度に影響される蓋然性が高いことがわかる。前述のとおり Bruno et al.[1996]は、ジニ係数の水準の違いの主因は国の特性よるものであるとしている。試みに簡単な分析を行ったところ、アフリカ・中南米地域に位置することはジニ係数の大きさと強い正の相関があり、その影響（係数）も大きかった。アジアも同様に正の相関が見られたが係数は小さかった。また共産圏の国であること（又はあったこと）はジニ係数の大きさに負の相関があるという結果が得られた[27]。

[27] 2010 年以降のジニ係数のデータが存在する 104 国について、ジニ係数を被説明変数、一人当たり GDP（対数）、（旧）共産圏ダミー、アフリカ・中南米・アジア地域ダミーを説明変数として相関関係を見たところ下記のような結果となった。

表－２　ジニ係数の国際比較（上位・下位１０カ国）

順位	国名	ジニ係数	順位	国名	ジニ係数
1	アゼルバイジャン 2005	16.6	148	レソト 2010	54.2
2	ウクライナ 2013	24.6	149	ザンビア 2010	55.6
3	スロベニア 2012	25.6	150	コモロ 2004	55.9
4	ノルウェー2012	25.9	151	中央アフリカ 2008	56.2
5	ベラルーシ 2012	26.0	152	スリナム 1999	57.6
6	チェコ 2012	26.1	153	ボツワナ 2009	60.5
7	スロバキア 2012	26.1	154	ハイチ 2012	60.8
8	カザフスタン 2013	26.4	155	ナミビア 2009	61.0
9	コソボ 2013	26.7	156	ミクロネシア 2000	61.2
10	アイスランド 2012	26.9	157	南アフリカ 2011	63.4

（出所）World Development Indicators, The World Bank, Last updated date 04/11/2016 より抽出（国名の後の数字はデータ年）

途上国の格差に関する理論の中で、社会構造と格差に注目したのは 1960～70 年代にかけて影響力大きかった従属理論である。従属理論では途上国の社会構造は、国際的にも国内においても近代部門（中心）と伝統的部門（周辺）という二重構造となっていると説く。周辺は中心に経済的に従属する関係にあるため搾取されるから、格差をもたらす構造が永続するとしたのである。低開発の原因を貯蓄や投資、教育などに求めず、もっぱら外的関係に求めた点が特徴である。このような従属関係を解消することが発展の道であるとして輸入代替化政策の理論的根拠となったが、現実の経済運営の結果、多くの国で輸入代替化政策は失敗に終わったことから力を失っていった。

制度的枠組みが長期の経済成長にとって最も決定的な要因であるとするのは、Coarse に端を発する新制度経済学の理論である。その起源は取引コストと企業行動に関する分析にあるが、これを一国の経済に拡張した場合、低い経済の取引費用と技術進歩のためのインセンティブを提供する制度的枠組みが成功の鍵となるという考え方となる。新制度経済学の考え

	(1)	(2)
定数項	38.637***(8.530)	29.433***(8.401)
一人当たり GDP(対数)	0.148（0.282)	0.450(1.156)
（旧）共産圏	－7.481***(－4.354)	－2.496**（－1.812)
アフリカ		10.147***(6.449)
中南米		14.960***(8.641)
アジア		3.075**(1.765)
修正済決定係数	0.142	0.536

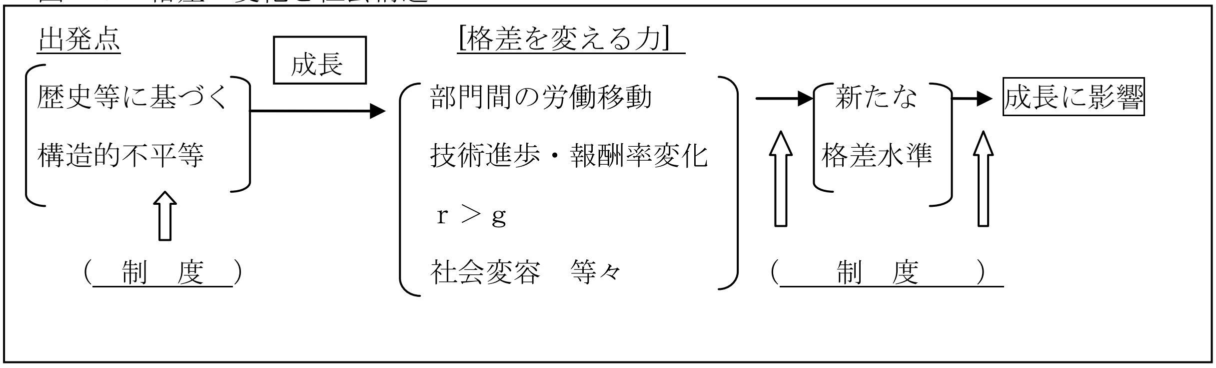
（カッコ内は t 値、***1%有意水準、**5%有意水準、*10%有意水準）

方によれば、こうした制度の違いは格差の初期水準を決めるだけでなく、格差を含む社会構造のありようが経済成長の大きさを左右することになる。

制度と経済発展に関する近年の文献の中では Acemoglu and Robinson[2012]がよく知られている。同書では包摂的な政治制度と経済制度が持続的な成長の源であるとして、収奪的な政治・経済制度との対比を行っている。前者は集権的でありながら、権力が特定の個人や社会集団に属していない制度である一方、後者は皇帝や一党独裁などの集権だけでなく、そもそも中央集権が成立していない段階の国までを含むものである。そして、後者の制度下では成長よりも権力を固めることが優先されるため、成長に必要な創造的破壊がもたらさないとする。一方、包括的制度は経済に好循環をもたらすだけでなく、法やメディアによる牽制により収奪的制度に逆戻りする危険が避けられているとするのである。

これまでの議論を試みにとりまとめると図－３のように整理される。初期の所得格差は経済成長に伴って変化していくが、Stiglitz[2012]も述べているように政治や制度によって不平等の度合いは大きく作用される。そして変化した所得の格差は、その後の経済成長の大小に影響を与える可能性がある。この点について、最後にこれまで繰り広げられてきた議論をレビューする。

図－３　格差の変化と社会構造



（出所：筆者作成）

所得格差が経済成長に与える影響

結論から述べると、格差の大きい社会と小さな社会のどちらかがより高い成長をもたらすのかについて、現在に至るまで答えが出ているとは言い難い。しかし、近年では所得格差が大きいと経済成長を損なうとする実証研究が多く見られるようになってきた。主な研究を巻末に参考２としてとりまとめたが、所得格差と成長をめぐる議論の変遷の大まかな流れは以下のとおりである。

アダムスミスらのイギリスの古典派経済学者は、成長と格差はトレードオフの関係にあるとしていた。その根拠は、富裕層は常に貧困層よりも限界貯蓄率が高いという前提にある。時代を下って第二次大戦後、先進国において所得の平等化が進む中で、途上国の急速な経済成長と共に世銀系経済学者らを中心にこのトレードオフの考え方は拒絶されるようになる。

その論拠は、経済成長を高める貧困者の役割の大きさが見過ごされてきたことにあったとする（以上は Williamson[1991]による）。

途上国の所得格差に関する議論は 1970 年代後半には下火になり、代わってマクロの安定や債務問題などが関心を払われるようになる。稲葉[2016]は、古典派やマルクス経済学では生産活動と分配は切り離して考えることができなかったが、金融制度の整備や株式の登場により誰でもが資本家になれるようになったことにより、新古典派の理論においては生産と分配の関係は分離されたため、分配問題への関心が低くなっていったと指摘している。

所得格差と成長の関係に関する議論が再び活発になるのは、90 年代に入ってからである。そのような変化は内生的成長理論の登場にも関係していると思われる。人的資本の役割を重視する考え方は現在の成長の理論の一つの特徴であるが、90 年代前半に数多く行われた格差が経済成長に与える影響に関する実証研究の多くは、人的資本の役割に言及しているのである [28]。これに対して Piketty[2013]は、改めて物的資本の役割（r > g）を強調した点がこの 20 年間の間に多く行われきた研究と異なる新しい視点であった（稲葉[2016]）。実証研究を見ると 90 年代には所得格差が経済成長を促すとする推計と、反対に損なうとする推計の両方がそれぞれ発表されていたが、近年の研究は専ら後者を示すようになっている。

＜所得格差は成長を促すという考え方＞

この考え方の根拠は、経済成長は投資によってもたらされるが、投資は貯蓄の関数であること、そして富裕層は低所得者に比べて所得のより多くの割合を貯蓄するという想定である。低所得者は生活するのに精一杯であるから貯蓄が行えず（消費の比率が高い）、所得格差の大きな社会では富裕層の割合が高いことから、社会全体としての貯蓄はより大きくなる。これは前述のように古典派による考え方であるが、カルドアの成長理論（貯蓄を資本家と労働者に分けて考える）の前提であるほか、ルイスの二重経済論の中でも見られるなど、経済学において広く行き渡っている視点である。この他に格差が起業やイノベーションのインセンティブをもたらすことも、先行研究のレビューにおいてよく言及されている。

＜所得格差は成長を損なうという考え方＞

所得格差が成長を損なうという考え方の主な視点は、①財政政策、②政治・社会不安定、③出生率、④人的資本への投資、⑤需要創出などである。

第一に政策は中位投票者（median voter）の行動によって決定されるが、所得格差が拡大すると中位投票者の所得は平均所得から乖離する。この時中位投票者は再分配のための資本への増税・補助金や規制政策を選択するが、これらの財政政策は資本の蓄積を阻むことにな

[28] Williamson[1991]も、20 世紀に入ると成長の重要な要因として人的資本が意識されるようになると述べている。より平等な社会は教育投資を通じて労働の熟練化をもたらす。そうなると、成長が非熟練労働集約的であるのか、熟練労働集約的であるのかによって、熟練労働に対する需要の強さが変わってくる。このことが所得格差の変化に影響を及ぼす。歴史的には 19 世紀のイギリスや現代のブラジルは格差拡大シナリオ、東アジアは平等シナリオであるようだがもっと証拠が必要、としている。

り、その結果、成長は損なわれるという経路である（Persson and Tabeline[1994], Alesina and Rodrik[1994]）[29]。

第二に所得格差が拡大すると社会や政治が不安定になるため投資を控えさせることによって、成長を損なうとする経路である（Perroti[1996]）。Dabla-Norris et al.[2015]では政治や経済のコンフリクトに加えて、大きな格差は金融危機を増幅し、あるいは対外収支赤字を招くので成長を損なうとの経路が論じられていることを紹介している。

第三に格差の拡大は出生率の増加に正の相関があり、出生率が増加すると一人あたりの教育投資が減少することにより成長率が損われるという経路である。Perroti[1996]）は、出生率は成長率に有意に負の強い相関があることが実証されているとしている[30]。

第四に借入の制約（不完全な信用市場）は貧困層の教育投資を妨げることによって長期的な成長を損なうという経路である（Perottli[1996], Deininger and Squire[1998]）。貧困層は将来の所得を期待して借入を行い教育投資を高める行動をとるはずであるが、借入に制約がある場合、教育投資を通じた人的資源の蓄積が十分には進まないとする考え方である。

第五は、低所得層は所得のうち消費に回す割合が高いことから、格差の拡大は国内需要を縮小させ成長を損うという経路である（Stiglitz[2012], Krueger[2012]）。これは格差が貯蓄増を通じて成長をもたらすとの考え方と裏腹の視点である。Krueger[2012]はアメリカの上位 1%層の全体に占める所得シェアは 1979 年から 2007 年の期間に 13.5%も増加したが、富裕層とそれ以外の層の限界所費性向の違いを考えると、4,400 億ドル/年の消費（全体の5%に相当）が毎年失われた計算になることを紹介している。

この他に格差は公共投資や公教育への支出を減らす、レントシーキングを招き経済に歪みをもたらす、労働者の士気を損なうなどの指摘も行われている（Stiglitz[2012]）。

＜所得格差と成長率に関する実証研究＞

所得格差と成長率のトレードオフ関係を示す歴史的根拠とされたアメリカの発展の歴史について、Williamson[1991]はその中身を詳細に分析すると所得格差が蓄積を促したとは言えないとしている。アメリカの格差は 1820 年代以降、80 年間にわたって急激に拡大する

[29] この経路は Perotti[1996]や Deininger & Squire[1998]による推計では統計的に有意でないとされている。

[30] 生産関数の考え方に従えば、一般的には出生率が下がる（＝人口が減少する）と雇用数が減少するため、その分だけ経済成長率は低下することになる。但し、人口減に伴い一人当たり資本は増加するため、一人当たりの実質 GDP 成長率は一時的に加速する。家計がこれを受けて貯蓄を増加させるか否かが人口減少を相殺できるかどうかのポイントである。人口の減少は成長率を低下させるが、人的資本への投資が増えれば成長率低下は抑制されうるのである。更に内生的な成長理論によれば、人的資本の形成が正の経済的外部性を持つ場合には長期的な成長を促す可能性もある（以上は平田[2012]による）。なお Myrskyalä et al.[2009]は、出生率と社会の発展水準（UNDP による人間開発指数で代理）について 1975 年と 2005 年の比較を行っている。その結果、定説では発展に伴い出生率は減少するとされていたが、2005 年のデータでは一定の発展水準を超えると（人間開発指数では 0.86）出生率は増加に転じると発表している。

が、まさにその時期に貯蓄増加と蓄積の両方が同時に起きている。しかしこの現象に対して、変化の大部分は所得格差以外の要因で説明されると分析しているのである [31]。

1990 年代に入ると所得格差と成長率の関係についての多くの実証研究が行われるようになる。Persson and Tabellini[1994]、Alesina and Rodrick[1994], Perroti[1996]は、所得格差が成長を抑制するとする代表的な実証研究である。また Deininger and Squire[1998]は、所得の格差は地域の要素を加えると成長率に有意な関係とならないものの、資産の格差は成長率に有意に負の相関あることを示している。これらの研究に対して Li and Zou[1998]や Forbes[2000]は反対に所得格差は成長率に正の相関があるとの推計を示す。Li and Zou[1998]では、Alesia and Rodrik[1994]が採用したクロスセクション・データでは所得格差と成長率は負の相関となるが、パネルデータによる推計では正の相関となることを示す。理論的には所得格差の成長に対する影響は、政府支出に占める消費の割合の大きさによって異なると説明している。これらの相反する結果を示す実証研究に対して、その後、両者の関係は常にリニアであるとは言えないとする研究も見られる。Barro[2008]は、所得格差と成長の関係は一人当たり所得水準の高さによって逆の方向に作用すると述べている。つまり、低所得国では所得格差の拡大は成長にマイナスとなるが、高所得国では反対にプラスとなり、その境界は 11,900 ドル（2000 年価格）と推計されたとしているのである [32]。

近年では、OECD や IMF のワーキング・ペーパーなどにより、所得格差が成長に負の相関があるという推計が示されるようになっている。Cingano[2014]、OECD[2015]では OECD 諸国において 1980 年代以降所得格差が拡大していることを紹介した後、格差の変化（1985～2005 年）とその影響を受けた期間の成長の累積（1990～2010 年）の関係を推計している。その結果、所得格差は成長率に負の相関があること、その大きさはジニ係数 1 ポイントの変化が毎年の成長率を 0.15％下げる程度であることを示している。あるいは 1985～2005 年の所得格差の拡大は、1990～2000 年の GDP に対してメキシコとニュージーランドで 10％以上、英国、フィンランド、ノルウェーで 9％、米国、イタリア、スウェーデンでは 6～7％押し下げるほどであったとする。

注目される分析は Berg and Ostry[2011]で、ここでは所得の格差が高成長が続く期間に影響を与えることに着目している。彼らは高成長が続く期間は、先進国やアジアではほとんどのケースで 10 年を越えているのに対して、中南米、サブサハラアフリカではその 2/3 程度となっているとする。また先進国とアジアでは成長の終わりがソフトランディングであるのに対して、アフリカでは成長の終わりがハードランディングであるとする。そして所得格差は、幾つかの説明変数の中で最も頑健に高成長が続く期間の長さに相関しているとしている。

[31] Williamson[1991]は、純貯蓄率の増加を、投資需要の変化、所得分配の変化、資本財価格の変化、貯蓄動員ないし従属人口比率変化に伴うその他の影響に分解して推計を行っている。幾つかのケースを立てて分析を行っているが、いずれの場合にも所得分配の影響は全体の 1/4 を超えていない。なおイギリスでは 1820 年以降格差が急激に増大したにもかかわらず、1850 年代になるまで投資率は全く上昇していない。

[32] ジニ係数、ジニ係数と一人あたり所得の交差項を説明変数とする成長回帰分析を行った結果、前者は有意にマイナス、後者は有意にプラスとなると示している。

その程度も、格差が 10%小さくなると成長の期間は 50%長くなるというほどの大きなものである。その理由については、前述した信用、中位所得者による政策決定、政治の不安定性などを挙げている。また政策提言として、ターゲットが明確な補助金、労働政策、機会の平等、Pro-poor 政策、累進的な税などを挙げている。Ostry et al.[2014]ではこれらの結果を新たなデータセットで確認しつつ、格差を是正する所得の再配分は極端でない限り成長には影響を及ぼさないとしている。Berg and Ostry[2011]は、包摂的な社会では成長の持続可能性と強靭性が高まることを示唆しているが、このような指摘は質の高い成長の観点から非常に重要な視点であると考えられる。

若干の考察

所得格差と成長率の関係は一方向のものではなく相互に影響を与えて連続的に連なっていく。包摂的な成長とは格差を広げないような成長を意味するとすれば、その関係がどのような法則に基づくものかが重要であった。しかし今や逆 U 字仮説は、それだけでは法則として不十分であることが明らかとなっている。逆 U 字仮説の説明根拠となった部門間の労働移動や労働報酬率の変化などの現象は、所得格差の変化の一因となるとしてもそれだけでは説明し尽くされない。Piketty[2013]は新たな説明を提供しており、格差を生み出す構造に関する議論は活発になってくるものと思われる。

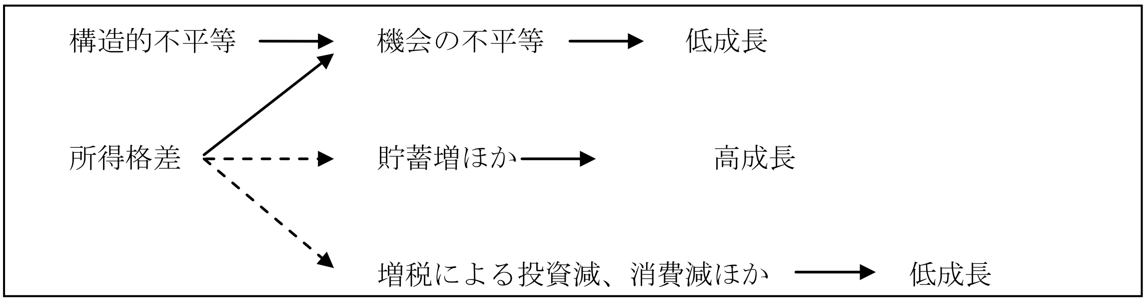
経済のグローバル化や IT による経済の高度化などの現代社会の変容は、今後の世界経済の成長を牽引する一方で、所得格差に影響するものであることも見てきた。現在、国を超えた経済連携や ASEAN や中南米を始めとする経済統合、TPP などのグローバル化の動きが活発になってきている。このような経済連携の進展について、国内格差の観点からの政策対応も現代の途上国の経済運営ではより重要になってきていると考える。今後、途上国においても、このような視点の分析力を強化していくことが大事になってくるだろう。

所得格差の大小が成長に与える影響については一意の関係にないことを見てきた。たとえば格差は労働のインセンティブともなれば、反対に士気を低下させる側面もある。あるいは格差の大きい社会では、貯蓄率の高い富裕層の所得シェアが大きいため投資を促進させるとの伝統的理論は、見方を変えることによって、消費割合の高い中間・貧困層のシェアが小さいために国内消費が小さくなることを意味する。一つの事象が反対方向の力を併せ持つとすれば、そのどちらが大きいのかの判断はそれぞれの国の置かれている状況次第となる。たとえば日本経済は資金超過の状況にあり、問題は民間部門の需要不足にあるとするならば、需要を喚起する所得格差の縮小がより重要な政策課題となってくるのかもしれない。経済政策の処方箋は、それぞれの国の置かれた状況に応じたものであることは当然であるが、所得格差が成長に与える影響のように両方向への力が働く場合には、特にその分析が重要となってくるものと思われる。

4. まとめと提言

「成長の果実が社会全体に行き渡り誰一人取り残されない」とする開発協力大綱が唱える成長の包摂性は、構造的不平等と所得格差に着目して考えていかなければならない。これまで見てきた関係をとりまとめると図－４となる。無論のこと、絶対的な貧困層や脆弱グループの人々に対するセーフティネットは、人間の安全保障の観点から欠かすことはできないが、経済成長との関係ではこの２つの論点に集約して考えていくべきである。

図－４　構造的不平等・所得格差と経済成長



（出所：筆者作成）

World Bank[2006]で述べられているように、公平性は文化や宗教に拘わらず社会制度を構築する上での原則となっている。公正な社会の中で誰でもが努力に応じて豊かになることができるならば、社会の活力は大きくなり成長が促される。機会の平等は質の高い成長を実現する上での根源的な要素である。ジェンダーや少数民族を始めとする構造的不平等が改善するならば、雇用の拡大や個人の潜在能力の十分な発揮を通じて、経済成長は加速することが期待されるのである。

しかしながら現実には世代を超えて継続される格差が存在している。経済活動の結果として生まれる所得格差が大きすぎると、ほとんどの国では機会の平等が損なわれてしまう。現代社会に成長をもたらすような社会変容が、格差の拡大を生まないような政策が望まれるし、また所得格差が成長にもたらす負の側面にも配慮する必要がある。

包摂的な成長を実現するために必要と考えられる重要な開発政策上の視点は、 ①貧困層をターゲットとした人材育成、②適切な所得の再分配政策、 ③格差を生むような歴史的な社会構造の変革、が考えられる。たとえば条件付き現金供与はこれらの要素を全て満たすような制度となる可能性を持っている。ただしマクロの経済政策との整合性が重要である。たとえばブラジルでは、この政策を大規模に進めた結果、貧困層は大幅に減少し国内の所得格差も縮小するという結果を得た。しかし条件付き現金供与による人材育成が経済成長という成果を得るには一定の期間待たなければならない。ブラジルのように格差の大きい国にとって所得の再分配と人材育成を組み合わせた政策は、長期的には必要不可欠なものであったと思われるが、同時に短期の視点から他の財政支出とのバランスも重要と思われる。現在、ブラジルに好況をもたらした資源価格の高騰は終わりを迎え、このため財政事情は周辺諸国に

比べ著しく悪化し、大きな混乱を招くことになっている。まさに包摂性を実現する政策と経済成長を促す政策のバランスが重要となっているのである。

人材育成にあたっては、投資環境の改善により外国投資を促し、民間セクターと一体となった人材育成を進めていくこと、“きちんとした仕事（Decent Work）”を提供できるような産業を構築していくことが重要である。格差を小さくするような成長を実現するためには、このような人的資本の強化とイノベーション､社会構造を変容していくような開発が必要である。

最後に、格差の小さい社会では成長の期間がより長く、かつ成長の終わりがソフトランディングとなるとの推計があることを紹介したが、この視点は質の高い成長の３要素、即ち包摂性､持続可能性､強靭性が相互に補完的である可能性を示唆する意味で重要である。今後、このような視点の研究が本格的に進むことによって「質の高い成長」の考え方がより深まっていくことが期待される。

参考文献

稲葉振一郎[2016]､『不平等との闘い　ルソーからピケティまで』文春新書、文藝春秋社
大竹文雄[2006]､『日本の不平等』日本経済新聞社
外務省[2014]､「ＯＤＡ大綱見直しに関する有識者懇談会報告書　平成２６年６月」、http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/kaikaku/taikou_minaoshi/files/yusikisya_report.pdf　（2016.03.09 入手）
内閣府[2007]、『平成 19 年度年次経済財政報告』
内閣府[2012]、『男女共同参画会議基本問題・影響調査専門調査会報告書　最終報告～第一部　女性が活躍できる経済社会の構築に向けて〔女性と経済 WG 報告〕』http://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/kihon/kihon_eikyou/senmon.html（2016 年 7 月 13 日入手）
橘木俊詔[1998]､『日本の経済格差－所得と資産から考える』岩波新書
橘木俊詔[2006]､『格差社会　何が問題なのか』岩波新書
橘木俊詔[2012]､「序章 格差社会 何が進みつつあるのか」宇沢弘文、橘木俊詔、内山勝久編[2012]『格差社会を超えて』東京大学出版会
橘木俊詔[2016]､『21 世紀日本の格差』岩波書店
広田幸紀[2016]､「『質の高い成長』と開発協力大綱」開発協力文献レビューNo.1、国際協力機構、http://jica-ri.jica.go.jp/ja/publication/litreview/　（2016 年 6 月 13 日入手）
平田渉[2012]、『人口成長と経済成長：経済成長理論からのレッスン』金融研究第 31 巻第 2 号、日本銀行金融研究所、pp121－162
Acemoglu, Daron and James A. Robinson[2012], *Why Nations Fail: The Origin of Power, Prosperity , and Poor*, Profile Books Ltd.　（鬼澤忍訳『国家はなぜ衰退するのか　権力・繁栄・貧困の起源』早川書房）
Alesina, Alberto and Dani Rodrik[1994], “Distritutive Politics and Economic Growth”,

THe Wuarterly Journal of Economics, Vol. 109, No.2, pp.465-490
Alesina, Alberto, Arnaud Devleeshauwer, William Easterly, Sergio Kurlat and Romain Wacziarg[2003], “Fractionalization”, Journal of Economic Growth, 8, pp.155-194
Alesina, Alberto, Stelios Michalopoulos and Elias Papaioannou[2012], “Ethnic Inequality”, NBER Working Paper No. 18512, National Bureau of Economic Research(NBER)
Ali, Ifzal[2007], “ Pro-poor to Inclusive Growth: Asian Prescriptions”, ERD Policy Brief Series No. 48, ADB
Amin, Mohammad, Veselin Kuntchev and Martin Schmidt[2015], “Gender Inequality and Growth- The Case of Rich vs. Poor Countries”, Policy Research Working Paper 7172, World Bank Group
Aquirre, DeAnne. Leila Hoteit, Christine Rupp and Karim Sabbagh[2012], “Empowering the Third Billion Women and the World of Work in 2012”, Booze & Co.
Asian Development Bank[2008], *Strategy 2020: The Long-Term Strategic Framework of the Asian Development Bank 2008-2020*, ADB
Balakrishnan, Ravi, Chad Steinberg and Murtaza Syed[2013], “The Elusive Quest for Inclusive Growth: Growth, Poverty, and Inequality in Asia”, IMF Working Paper WP/13/152
Barro, Robert J.[1997], *Determinants of Economic Growth: A Cross-Country Empirical Study*, MIT Press (大住圭介、大坂仁訳『経済成長の決定要因』九州大学出版会)
Barro, Rovert J.[2008], “Inequality and Growth Revisited”, Working Paper Series On Regional Economic Integration No. 11, Asian Development Bank
Berg, Andrew G. and Jonathan D. Ostry(2011), “Inequality and Unsustainable Growth: Two Sides of the Same Coin?”, IMF Staff Discussion Note SDN/11/08
Bluedorn, John C.[2001],”Can democracy help? :Growth and ethnic divisions” Economics Letters 70(1001) pp.121-126
Bruno, Michael, Marin Ravallion and Lyn Squire[1996], “Equity and Growth in Developing Countries”, Policy Research Working Paper 1563, World Bank
Burnside, Craig and Dollar, David[1997], “Aid, Policies and Growth”, *World Bank Policy Research Working Paper 1777*
Cingano, Federico[2014], “Trends in Income Inequality and its Impact on Economic Growth”, OECD Social, Employment and Migration Working Papers No. 163, OECD
Collier, Paul[1998], ”The Political Economy of Ethnicity”, WPS/98-8, Centre for the Study of African Economics, Institute of Economics and Statistics, University of Oxford
Collier, Paul and Jan Willem Gunning[1999], ”Why Has Africa Grown Slowly?”, The Journal of Economic Perspectives, Vol. 13, No. 3, pp. 3-22
Collier, Paul[2009], *Wars, Guns, and Votes: Democracy in Dangerous Places*, Harper Collins（甘糟智子訳『民主主義がアフリカ経済を殺す』日経 BP 社）
Dabla-Norris, Era, Kalpana Kochhar, Nujin Suphaphiphat, Frantisek Ricka and Evridiki

Tsounta[2015], “Causes and Consequences of Income Inequality: A Global Perspective”, IMF Staff Discussion Note SDN/15/13

Deininger, Klaus and Lyn Squire[1998], “New Ways of Looking at Old Issues: Inequality and Growth”, Journal of Development Economics vol. 57, pp.259-287

Easterly, William and Ross Levine[1997],”Africa’s Growth Tragedy: Policies and Ethnic Divisions”, The Quarterly Journal of Economics, Vol. 112, No. 4, pp. 1203-1250

Easterly, William[2007], “Inequality Does Cause Underdevelopment: Insights from a New Instrument”, Journal of Development Economics 84, pp. 755-776

Elborgh-Woytek, Katrin, Monique Newiak, Kalpana Kochhar, Stefania Fabrizio, Kangni Kpodar, Philippe Wingender, Benedict Clements and Gerd Schwartz[2013], “Women, Work, and the Economy: Macroeconomic Gains from Gender Equity”, IMF Staff Discussion Note SDN/13/10

Forbes, Kristin J.[2000], “A Reassessment of the Relationship Between Inequality and Growth”, The American Economic Review, 90(4), pp. 869-887

Gonzales, Christian, Sonali Jain-Chandra, Kalpana Kochhar, Monique Newiak and Tlek Zeinullayev[2015], ”Catalyst for Change: Empowering Women and Tackling Income Inequality”, IMF Staff Discussion Note SDN/15/20

Hoogeveen, Johannes, and Emil Tesliuc, Renos Cakis with Stefan Dercon[2005], “ A Guide to the Analysis of Risk, Vulnerability and Vulnerable Groups”, World Bank, http://siteresources.worldbank.org/INTSRM/Publications/20316319/RVA.pdf (accessed Feb.4, 2016)

Ianchovichina, Elena and Susanna Lundstrom[2009], “Inclusive Growth Analysis-Framework and Application”, Policy Research Working Paper 4851, World Bank

International Policy Centre for Inclusive Growth(IPC-IG)[2013], “After All, What is Inclusive Growth” ,http://www.ipc-undp.org/pub/IPCOnePager188.pdf (accessed July 5, 2016)

Klasen, Stephan[2010], “Measuring and Monitoring Inclusive Growth: Multiple Definitions, Open Questions, and Some Constructive Proposals”, ADB Sustainable Development Working Paper Series No. 12, ADB

Krueger, Alan B., “The Rise and Consequences of Inequality in the United States”, remarks of the Chairman of Council of Economic Advisors, at the Center for American Progress in Washington, DC., January 12, 2012, https://www.whitehouse.gov/sites/default/files/krueger_cap_speech_final_remarks.pdf (accessed June 06, 2016)

Kuznetz, Simon[1955], “Economic Growth and Income Inequality”, The American Economic Review, Vol. 45, No.1, pp. 1-28

Li, Hongyi and Heng-fu Zou[1998], “Income Inequality is not Harmful for Growth: Theory and Evidence”, Review of Development Economics, 2(3), pp. 318-334

Myrskyalä, Mikko, Hans-Peter Kohler and Francesco C. Billari[2009], "Advances in Development Reverse Fertility Declines", Nature Vol. 460, 6 August 2009, pp.741-743

OECD[2014], *All On Board- Making Inclusive Growth Happen,* OECD Publishing https://www.oecd.org/inclusive-growth/All-on-Board-Making-Inclusive-Growth-Happen.pdf （accessed July 06, 2016）

OECD[2015], *In It Together: Why Less Inequality benefits All*, OECD Publishing

Ostry, Jonathan D., Andrew Berg, and Charalambos G. Tsangarides[2014], "Redistribution, Inequality, and Growth"　IMF Staff Discussion Note SDN/14/02

Perotti, Robert[1996], "Growth, Income Distribution, and Democracy: What the Data Say", Journal of Economic Growth, 1(2), pp. 445-483

Persson, Torsten and Guido Tabellini[1994], "Is Inequality Harmful for Growth?", The American Economic Review Vol. 84, No.3, pp. 600-621

Piketty, Thomas[2013], *Le Capital Au XXI^e^ Siecle*, Éditions du Seuil　（山形浩生、守岡桜、森本正史訳『21 世紀の資本』みすず書房）

Ranieri, Rafael and Raquel Almeida Ramos[2013], "Inclusive Growth: Building Up a Concept", Working Paper 104, International Policy Centre for Inclusive Growth(IPC-IC),

Sachs, Jeffrey D. and Warner, Andrew M.[19997], "Sources of Slow Growth in African Economies", Journal of African Economies, Vol. 6, Number 3, pp. 335-376

Stiglitz, Joseph E.[2012], The Price of Inequality, W. W. Norton & Company, Inc.(楡井浩一、峯村利哉訳『世界の 99%を貧困にする経済』徳間書店)

Todaro, Micheal P. and Stephen C. Smith[2003], *Economic Development 8th Edition*, Pearson Education Ltd.（岡田靖男監訳、OCDI 開発研究会訳『トダロとスミスの開発経済学』国際協力出版会）

United Nation Development Programme(UNDP)[2014], *Human Development Report 2014*, UNDP

Weil, David[2009]. *Economic Growth, 2nd Edition*, Pearson Education Inc.（早見弘、早見均訳『経済成長　第 2 版』ピアソン桐原）

Williamson, Jeffrey G.[1991], *Inequality, Poverty & History*, Blackwell Publishing Ltd.（安場保吉、水原正亨訳『不平等、貧困と歴史』ミネルヴァ書房）

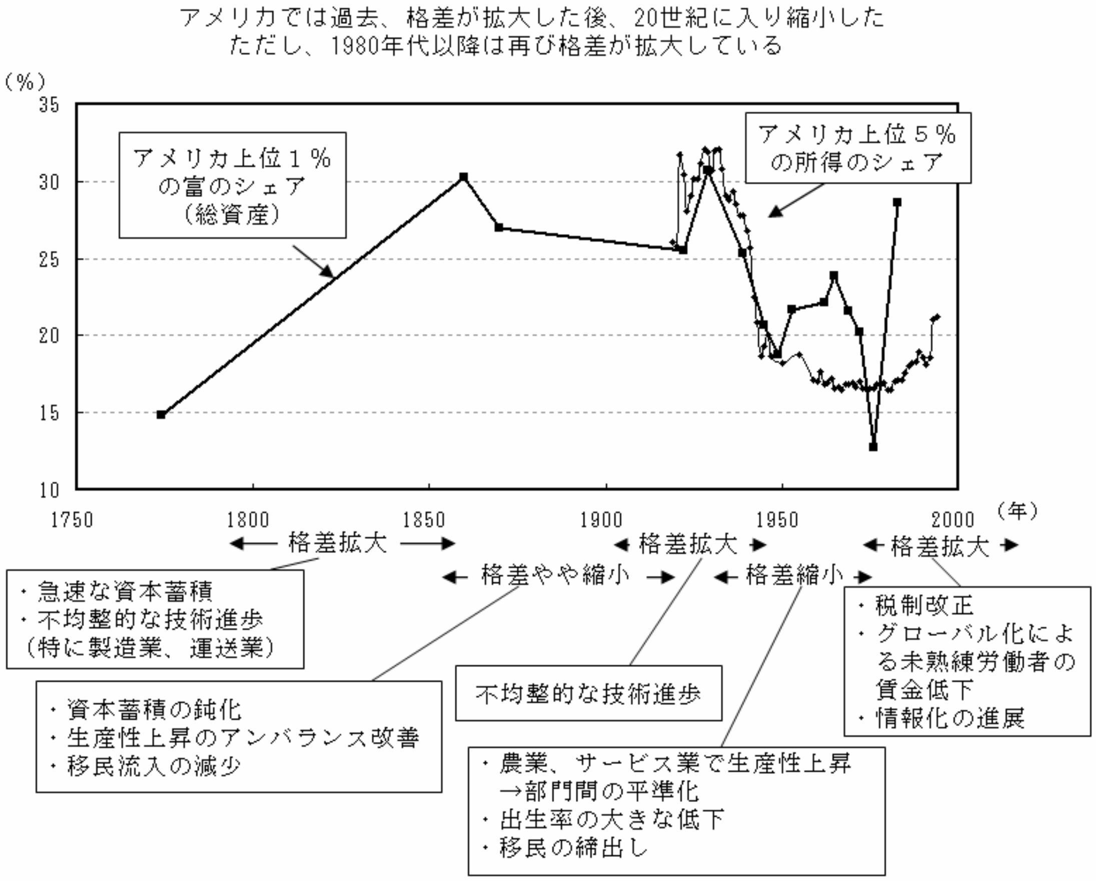
World Bank[2006], *World Development Report 2006: Equity and Development*, World Bank（田村勝省訳『世界開発報告 2006　経済開発と成長における公平性の役割』一灯舎）

World Bank[2009], "*What is Inclusive Growth?"*, http://siteresources.worldbank.org/INTDEBTDEPT/Resources/468980-1218567884549/WhatIsInclusiveGrowth20081230.pdf (accessed Jan. 6, 2016)

World Bank[2012], *World Development Report 2006: Gender Equality and Development*, World Bank（田村勝省、穴水由紀子訳『世界開発報告 2012　ジェンダーの平等と開発』オーム社）

参考１　アメリカの所得格差の長期的推移

第３－４－２図　アメリカにおける格差指標と歴史的背景



（備考）１．P.H.Lindert（1998）“Three Centuries of Inequality in Britain and America”により作成。
２．「アメリカ上位１％の富のシェア（総資産）」は、総資産の上位１％シェア（1774年は全家計。1860年～70年は全成人男子。1922年以降は全家計）。
３．「アメリカ上位５％の所得のシェア」は、税引前所得の上位５％シェア（1919年～46年は全納税者。1947年以降は、全家計）。

（出所）内閣府[2007]より抜粋

参考２　所得格差が経済成長率に与える影響に関する研究例

関係	研究	主な結論
所得格差は成長率に負の影響をもたらす	Persson & Tabeline[1994[	歴史データ、第 2 次大戦後のいずれにおいても所得格差は成長率に負の影響を与えることを実証。所得格差の拡大は税や規制政策を通じて蓄積を小さくするため成長は抑制される。
	Alesina & Rodrik[1994]	所得格差は成長率と負の関係があることを実証。中位投票者が政策を決めるため、資本に対する課税が強まり蓄積が損なわれることから成長は抑制される。
	Bruno et al.[1996]	先行研究の整理。成長率に負の影響を与える要因は情報の非対称性による信用の制約（投資を抑制）、ロビイングや中位投票者の行動等の政治・経済的側面など。
	Perotti[1996]	所得格差は成長率に負の影響を与えることを実証。但し所得の低い国ではあてはまらず、民主主義国ではより強く相関。その経路として①政治・社会不安、②教育・出生率、③借入制約による人的資本への投資減が有意な関係。税や補助金等の財政政策は有意でない。
	Deininger & Squire[1998]	所得格差は地域ダミーを加えると成長率に有意とならない。資産格差（土地で代理）は成長率に負の相関となることを実証。その経路は不完全な信用市場による人的資本への投資の減少。中位投票者の理論は統計的に有意とならない。
	Easterly[2007]	不平等は組織と就学率（中等教育）に負の相関があり、これを通じて開発に負の影響を与えることを実証（注、成長との相関でない）。
	Berg & Ostry[2011]	所得格差は成長期間に強い負の相関があることを実証。先行研究により、信用、中位所得者の政策決定、政治不安定がその理由。
	Stiglitz[2012]	所得格差は成長にマイナスとなる。その理由に①低所得者は消費割合が高く需要を創出、②失業が減ると需要を創出、③格差は規制緩和を促すが、経済は不安定になるので投資を損なう、④公共投資、公教育への支出を減らす、⑤レントシーキングによる歪み、⑥労働者の士気を損なうなどを指摘。

	Ostrey et al.[2014]	所得格差（税引後）は成長率、及び成長期間に負の相関。再配分は極端でなければ成長率に影響を与えない。
	Cingano[2014] OECD[2015]	OECD 諸国を対象、所得格差は成長率を下げる（ジニ係数 1 ポイントにつき成長率を 0.15%下げる）。要因として言われている教育、投資は有意な関係とならなかった。格差と成長の関係はリニアでないことを示唆。
	Dabla-Norrris et al.[2015]	所得格差は成長率に負の影響となることを実証。上位 20%のシェアが上がると成長にマイナス、下位 20%と中間層のシェアの上昇は成長に正の相関。経路として、①物的・人的資本蓄積を阻害、②投資にマイナス（格差は金融危機を増幅等）、③成長を損なう政策（自由化を阻止し保護をあおる）などの先行研究を紹介。
所得格差は成長率に正の影響をもたらす	Li & Zou[1998]	パネルデータ分析による推計では所得格差は成長率に正の相関。但し Alesina & Rodrik[1994]同様にクロスセクション・データによる分析では負の相関であることも確認。要因として、税、貯蓄率に言及。理論的には格差の成長への影響は政府支出が消費に回される大きさに拠る（政府消費増により効用は増大、所得平等化は増税を選択させる）。
	Forbes[2000]	データの質向上、パネルデータにより国と時系列の効果を含め推計した結果、所得格差は成長率に正の相関があることを実証。但しこの結果は短期・中期に当てはまるもの。中位投票者の教育投資選好、技術革新が格差と成長を促す等の議論があることを紹介。
所得格差は成長率とリニアな関係にない	Barro [2008]	2000 年の自身の実証研究をレビュー。前回は所得格差と成長の関係は弱く、信用市場、政治・経済的側面、社会不安、貯蓄率は有意とならなかったが、今回の推計では低所得国では格差は成長にマイナス、高所得国（11,900 ドル以上、2000 年価格）ではプラスの影響。成長率に有意な説明変数は、初期の所得水準、平均余命、経済の開放度、出生率。

本稿の目的は開発援助の議論を広く紹介することにあります。本稿の掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しており、作成には万全を期しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。詳しくは原論文をご参照下さい。また、記載された付加価値、政策含意や留意点は作成者個人の責任で執筆されており、作成者が属する組織の見解とは必ずしも一致しておりません。